

## 教育課程実施状況調査（特別支援教育関係）結果報告（4）

### ～日本人学校における特別支援教育の研修と全体的なまとめ～

国立特別支援教育総合研究所では、2023年5月に文部科学省国際教育課と共同で「教育課程等実施状況調査（特別支援教育関係）」を実施しました。以下にその結果をご報告します。

今後必要なウェブを活用（オンライン、オンデマンド等）した特別支援教育に関する研修内容や、特別な支援を必要とする在籍児童生徒が、入学以前に在籍していた現地の機関について、尋ねたところ以下のような意見がありました。

#### <現在取り組んでいる研修>

##### ○海外子女教育振興財団

- ・遠隔コンサルタントプロジェクトへの参加

##### ○特別支援教育に関する研究機関等の研修の活用

- ・日本の大学教員によるオンライン講義
- ・日本の大学との連携、学期に一回程度（オンライン）
- ・各自治体における教育センター等からの助言
- ・現地特別支援校における教育の実践についての研修
- ・ワークショップ型研修会の実施

##### ○国立特別支援教育総合研究所のコンテンツの活用

- ・ホームページの閲覧
- ・メールマガジン
- ・N I S E 学びラボの活用
- ・インターネットによるオンラインセミナー等



##### ○その他

- ・スクールカウンセラーから借用した書籍を使った研修

#### <今後取り組みたい研修内容>

- ・ユニバーサルデザインの授業や学級経営
- ・カウンセリングマインド
- ・障害種に応じた研修講座
- ・困っていることに寄り添えるケースメソッド
- ・インクルーシブ教育の具体的方法、事例
- ・オンラインを活用した指導
- ・認知行動療法
- ・応用行動分析学
- ・不安に対する研修や相談
- ・「個別最適化学習」の実現のためのICTの効果的な活用
- ・長期休業期間を活用した、日本国内の教育センター等での研修の活用
- ・特別支援学級非設置校の授業や学校運営の先進的な取り組みの情報収集
- ・日本国内の大学と連携したデジタルコンテンツを活用した研究



#### <研修にかかる課題>

- ・一般論の研修では、有効性に疑問が残る。
- ・双方向型が望ましいが、時間の確保が困難。
- ・講義型では、必要とする情報を得ることが困難な場合や、時間の保障が難しいことが多い。

#### <入学以前に在籍していた現地の機関>

- ・日本の学校の特別支援学級や通常の学級
- ・日本人学校の幼稚園や小学部
- ・現地の幼稚園
- ・現地の日系幼稚園
- ・インターナショナルスクール 等



# 調査全体のまとめと考察

## 日本人学校の特別な配慮が必要な児童生徒等

特総研だより1～4号では、日本人学校における特別支援教育の様々な状況についてお知らせしました。

アフターコロナとなり、日本人学校では、全児童生徒数は、増加傾向に転じ、「障害と診断されている児童生徒」と「診断はされていないが特別な配慮が必要な児童生徒」の在籍は、それよりも多くの割合で増加しています。この傾向は、今後も続くことが予想されます。

そして、「障害の診断のある児童生徒」は、発達障害のある児童生徒、「障害の診断はないが特別な配慮を必要とする児童生徒」では、ADHD的傾向、自閉的傾向の児童生徒が多い状況が明確になりました。日本人学校では、主として、発達障害のある児童生徒への対応が喫緊の課題となっています。特に、行動上の問題への対応等の課題が想定される場所です。

この状況に対して、日本人学校では、校内の支援体制を整備している状況がある一方で、日本国内の状況とは異なり、外部の専門機関に相談したり、支援員等の活用が難しい状況があることが分かりました。

また、指導体制・支援体制の整備状況の自己評価では、半数以上が「整っていない」との回答がありました。指導体制や校内支援体制のより一層の整備が課題であると考えられます。

## 日本人学校での支援の現状

ほとんどの日本人学校で通常の学級の授業時間内に個別の配慮や支援をしている状況が明らかになりましたが、通常の学級の授業時間外に個別指導を行っている学校は、3割弱にとどまっている状況が明らかになりました。

このことは、一斉指導での個別の配慮まではできているが、個別指導を行える状況が整っていない日本人学校が多いことが明らかになっており、発達障害のある児童生徒への指導が行き詰っている状況が想定されます。

そのため、①一斉指導での個別の配慮を一層充実させることと、②個別指導の実施を実現させるための工夫が求められていると考えられます。

## 日本人学校が抱える課題

一方で、日本人学校における特別な支援を必要とする幼児及び児童生徒の指導・支援の実施に関する課題として、「専門性のある教員の不足」、「連携・相談機関の不足」を挙げる学校が多く、自由記述では、児童生徒の多様性、保護者との連携の難しさ、校内外の相談機関連携の難しさが挙げられていました。

これに対して、「校内委員会等での情報共有」を多くの学校で取り組んでいることがわかりました。自由記述では、学校全体での支援体制の整備を行っており、職員研修やケース会議の充実等、全教職員での情報共有や個に応じた指導の徹底、できたことに対してほめる指導を積極的に行っている等の意見がありました。また、難しさはあるものの保護者との連携の必要性があらためて確認されました。

加えて、日本人学校における専門性の向上を目的とした研修では、インターネットを活用した研修が試みられている状況も明らかになりました。しかし、知識伝達型の研修では、授業を主とした教育活動に生かすことができないことから、より実践的な研修を求める声も小さくありません。

また、日本とは異なるシステムで入学する児童生徒が多く、引継ぎが十分に行われにくいことが、現場から聞こえています。

今後、日本人学校における特別支援教育の充実を図るための工夫がますます必要になっていることが、今回の調査で、明らかになりました。



本調査にご協力いただきました  
皆様に、  
お礼申し上げます。

お問合せとご相談はこちらまで

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

情報・支援部 学校教育支援・連携 担当 小澤 至賢

連絡先：wsodan2@nise.go.jp